

目 次

- ・ 1999年度 関東地区第3回研究例会報告  
CIEにおける図書館政策と図書館担当官の役割  
(三浦太郎, 中村百合子, 古賀崇, 根本彰)  
ギトラー「自伝」にみる戦後図書館学導入の背景 (根本彰)
- ・ 1999年度活動報告／1999会計年度決算報告
- ・ 関東地区研究例会(2000年度第1回)について
- ・ 2000年日本図書館文化史研究会(第17回)研究集会発表者募集
- ・ 会員動向 / 事務局より

CIEにおける図書館政策と図書館担当官の役割

三浦太郎, 中村百合子, 古賀崇, 根本彰

(東京大学大学院教育学研究科)

著者らは、第47回日本図書館情報学会研究大会(1999.11.7 於大阪市立大学)において、占領期に書かれた民間情報教育局(CIE)の政策文書12点の考察を通じ、占領期に一貫した図書館政策のなかったことを導き出した。このときは発表時間の制約から、大まかな流れを示すにとどまった。本発表は、個々の文書における図書館の記述について具体的にみるものである。

占領開始以前、米国におけるメディア政策の議論の中で図書館に関する言及はほとんどなく、日本の図書館に対する政策提言は占領前期(1945.9～1947.4)に始まる。米国対日教育使節団の手引書として編纂された『日本の教育』(1946.2)では、政策提言は行われていないものの、CIE図書館を民主主義思想の普及機関として紹介した記述がある。『米国対日教育使節団報告書』(1946.4)では、成人教育と高等教育の各章で公共図書館と大学図書館が論じられ、以後の指針が示された。このうち、無料制などを主張した公共図書館の項は、図書館の自由の主張など記述の特色から、カーノフスキーの手になると考えられる。「キーニープラン」(1946.4)では、米カリフォルニア州の図書館制度を手本に、公共図書館を始めとする各種の図書館の協力体制を構築し、資料貸借の円滑化を図る案が示された。

占領中期(1947.5～1949.3)は、包括的な政策提言から各館種別の提言に移行する時期である。キーニー帰国後、CIE教育課中等教育担当であったオズボーンによ

って編纂された『新日本の教育（幻の報告書）』（1947.5）では、統合的な図書館制度の確立などキーニーの主張がそのまま反映されている。同報告を受けて、高等教育顧問イールズを責任者とする委員会が1年後に編集した公式の『新日本の教育（公式報告書）』（1948.5）では、学校図書館と CIE 図書館への言及が加えられていることが目立つ。『図書館：目標と達成指標』（1949.1?）では、おそらく第2代図書館担当官バーネットの意図を反映したものと考えられるが、国立国会図書館の創設、大学図書館における相互貸借の実現、『学校図書館の手引き』の作成、図書館員養成の重視など、各館種ごとの記述が充実した。この反面、公共図書館への関心は薄れており、これは『1949年に向けての教育課の計画』（1949.1?）にも踏襲されることとなった。なお、『GHQ 日本占領史：教育』（1951）はこの時期の動向を中心に述べている。

占領後期（1949.4～1952.9）の特色は、第2次教育使節団の来日を機に GHQ/SCAP で行われた占領政策の総括にある。使節団受け入れのために作成された『米国対日教育使節団報告書の観点から見た日本教育の発展』（1950.8）では、学校図書館に多くの記述が割かれており、CIE 図書館の重要性も強調されている。さらに『第2次教育使節団報告書』（1950.9）でも、学校図書館は“学校の心臓部”と位置づけられ、その重要性が指摘された。その後、『1951年1月までの日本教育の進展』（1951.1）、『戦後における日本教育の発展』（1952.4）といった政策レビューがまとめられるが、前二者の記述がほぼ踏襲された。ここでも公共図書館への関心は薄く、学校図書館と学校制度との関連性が重視されるほか、Japan Library School など図書館員の養成についての言及も多い。これら政策文書の主張は、第3代図書館担当官フェアウェザーや成人教育担当官と兼務したネルソンの主張を全面的に反映したのではなく、さまざまな専門分野の CIE スタッフの議論を受けている。

## ギトラー「自伝」にみる戦後図書館学導入の背景

根本 彰  
(東京大学)

Robert L. Gitler, edited by Michael Buckland, Robert Gitler and the Japan Library School: An Autobiographical Narrative, Lanham, Md., Scarecrow Press, xi, 173p.

筆者は、この数年、現代図書館史における占領期の位置づけを検討しており、戦後の図書館学導入の経過についても論考を発表している。1)その後、アメリカで資料調査を行った結果、戦後図書館政策の一大エポックといえる慶應義塾大学日本図書館学校(Japan Library School:以下JLS)に関する一次資料として、同大学文学部図書館・情報学科に残された資料以外に、イリノイ大学アーバナシャンペーン校図書館にあるALAアーカイブズやニューヨーク市郊外にあるロックフェラー財団文書館にかなりの量の資料があることが分かってきた。2)こうした資料に基づく戦

後図書館学導入過程の研究はまだ途上にあり、それについては今後明らかにしていきたい。

本書は、1951年に慶應義塾大学文学部に新設されたJLSの校長としてその基礎を築いたロバート・ギトラー氏が1995年に自らの生涯について語ったものをもとに、カリフォルニア大学バークレー校のマイケル・バックランド教授が編集したものである。副題に「自伝的語り」とあるように、編集の手が加えられているにしても博士の語り口がそのまま活字化されている。文書資料では明らかにできない当時の事情について、とくに、JLSが慶應義塾大学に設置される過程を明らかにする手がかりを与えてくれる。また、アメリカの図書館関係者が日本の図書館をどのように見ていたかを明らかにするいくつかのヒントを与えてくれる。

以下、JLSに関わる事項で本書に記述されていることを列挙しておく。

#### ① 陸軍省とCIEにおける着手およびALAによる調査の過程

1950年初頭にCIEにおいて使用可能な余剰金があり、CIE情報課長のドン・ブラウンが図書館員の専門職教育に使用することを提案し、陸軍省はALAに打診した。ALAの国際関係特別委員会(IRB)が特別チームをつくって対応した。その責任者はイリノイ大学図書館長のロバート・ダウズであった。

#### ② ダウズによる調査

ダウズは1950年7月に来日し、JLSの候補を6大学に絞って調査をした。ギトラーの記憶では、ダウズ調査報告はどの大学に設置すべきかについては最終的な決断をせずさらに調査が必要だということであった。しかし、すでに明らかにされている同報告では東京大学を候補大学としており、ギトラーの記憶違いと思われる。

#### ③ 来日の経緯

アプローチがあって2ヶ月後の50年10月に最終決定した。他の教員採用に知人をあたる。東洋への関心がとくにあったわけではないが、自身が興味をもった。母親以外に家族がおらず出国しやすかった。

#### ④ 東大ではなく、慶應に決まる事情

東大は図書館学研究所(institute)として設置しようとしていた。研究所では大学の教育研究部門としての継続的な存続が危ぶまれた。また、教授会が権威主義的だったのもマイナス点である。それに対し、慶應は誘致に熱心であり、福沢諭吉以来の実学の伝統があった。

#### ⑤ ギトラー報告

慶應、東京、京都の3大学を点数化し、慶應が最高得点を獲得した。なお、この報告が本書にそのまま収録されており、資料として有効である。

#### ⑥ 当時の日本の図書館界の印象

既存の公共図書館は図書館とは見なさず、CIE図書館をモデル図書館と考えていた。日本図書館協会は保守的かつ弱小であり、また最初のうち彼らはJLSによって自らの地位が奪われるのではないかとの不信感をもっていた。そこで1951年5月の図書館大会で日本語のスピーチを行ったりすることで、徐々に

溶け込む努力を積み重ねた。

このように、従来知られていなかった史実や背景の事情を明らかにしてくれる点で貴重な証言である。しかしながら、本書は自伝あるいは伝記ではなく、その素材にすぎない。記憶が断片的であり、年号、前後関係がはっきりしていない点も少なくない。本来、資料的な裏付けを行う必要があるが、編集はそのレベルでは行われていない。これらは、今後、日本側で行われるべき作業であると考えられる。

#### 引用文献

- 1 根本彰「戦後図書館学論：「学」と「現場」が分離した頃」『図書館情報学のアイデンティティ』（論集・図書館情報学の歩み 第18集）日外アソシエーツ 1998年10月。
- 2 根本彰「占領期図書館史を解明するための在米資料の紹介」『日本図書館情報学会誌』45巻3号 2000年1月 p.125-134.

#### 日本図書館文化史研究会 1999年度活動報告(1999.4-2000.3)

昨年度の活動報告及び決算報告は総会にて承認をお願いすることになりますが、総会の開催予定が9月であることから、とりあえずニューズレターでお知らせすることにいたします。

1. 第16回研究集会・総会の開催 参照：『ニューズレター』70(1999.11)  
日時 1999.9.11(土)13:00 ~ 12(日)15:30  
会場 法政大学大学院棟
2. 機関誌『図書館文化史研究』16(1999.12)刊行  
各執筆者に抜刷約25部提供。なお、会員以外で短文を寄せていただいた協力者には、抜刷は省略し、本誌2部を贈呈した。
3. 会報『ニューズレター』の編集刊行  
No. 68(1999.5) 69(1999.8) 70(1999.11) 71(2000.2)  
印刷方式は従来乾式コピー機を使用してきたが、会員数の増加と作業の手間、会計処理上の容易さを勘案して、70号より印刷屋に発注する方式に改めた。
4. 研究例会  
関西地区例会  
(1)1999.6.18(大阪市弁天町市民学習センター) 日本図書館研究会と共催  
参照：『ニューズレター』69(1999.8)  
川崎良孝：『ボストン市立図書館100年史』を翻訳して

## 関東地区例会

(1)1999. 6. 19(国立国会図書館) 参照:『ニューズレター』69(1999. 8)

宇治郷毅: 韓国の読書推進運動

石川敬史: 埼玉県における移動図書館の展開(1950-1970年代)について

(2)1999. 12. 18(国立国会図書館) 参照:『ニューズレター』71(2000. 2)

古賀 崇: アメリカ政府印刷局をめぐる歴史

—第1次大戦期～ニューディール期を中心に—

山口源治郎: 小柳屯『木造図書館の時代』(石風社, 1999年), 『小柳屯図書館関係レポート』(石風社, 1999年)について

小川 徹: 紹介 坂本龍三『岡田健蔵伝: 北日本が生んだ希有の図書館人』(講談社出版サービスセンター, 1998)

(3)2000. 3. 18(東京大学教育学部) 内容はニューズレター本号掲載

## 5. 運営委員会の開催

(1)1999. 6. 5(土)京都大学川崎研究室 (2)99. 9. 12(日)法政大学

(3)99. 12. 23(祝) 喫茶アサヌマ(京都四条烏丸)

## 6. その他

会員数は、2000年3月末日現在で143名です。1999年3月末日現在では134名でしたが、1999年度内に9名の入会がありました。しかし、3月末日をもって退会された方が3名おられますので、2000年4月1日現在の会員数は、140名となります。2000年3月末時点での、納入者、未納入者の状況は、下記のとおりです。

会費	納入者	未納入者	会員(計)
97年度(1997. 4—98. 3)	129名(100%)	0名(0%)	129名(100)
98年度(1998. 4—99. 3)	132名(96. 4%)	5名(3. 6%)	137名(100)
99年度(1999. 4—2000. 3)	131名(91. 6%)	12名(8. 4%)	143名(100)
2000年度(2000. 4—2001. 3)	5名		

1998年度会費未納者の内3名は、2000年4月に入って納入されました。又、他の1名は海外留学され連絡がとれませんでした。最近 E-mail で連絡がつき、近々納入の見込みとなっています。残る1名については督促を行っていますが、応答がない場合は退会と見なし2000年5月のニューズレターより発送をストップします。

## 原稿募集

◇『図書館文化史研究』18号(2001年9月刊行予定)の原稿を募集します。

原稿の締切は2001年3月31日です。投稿を予定される方は事務局までご一報ください。折り返し「投稿規定・執筆要項」をお送りします。

◇「ニューズレター」の原稿を募集しています。

研究に関する情報、書評なんでも結構です。(できるだけワープロで、MS-DOS標準テキストの原稿を)事務局(石井)あてお送りください。

日本図書館文化史研究会1999会計年度決算報告(1999.4-2000.3)

[一般会計]

収入の部

前年度繰越金(1999.4.1)	214,080.
郵便局貯金利子(1999.4.16)	2,536.
会費(年会費3000円)納入(振替)	396,000.
機関誌バックナンバー販売益	3,200.
寄付(研究会集會・懇親會・同2次會残額)	20,236.
<u>総計</u>	<u>¥636,052.</u>

支出の部

事務局費(事務局移転費含む)	75,915.
ニューズレター(No.68-71)	97,911.
機関誌編集・刊行費	214,569.
研究会運営費	8,800.
小計	(397,195).
積立金(特別会計繰込み)	50,000.
次年度繰越金	188,857.
<u>総計</u>	<u>¥636,052.</u>

[特別会計：20周年記念事業積立金]

前年度(98)繰越金	550,000.
1999年度積立金	50,000.
<u>総計</u>	<u>¥600,000.</u>

(収入・支出各項目の内訳については、総会で報告します。)

監 査 報 告

1999年度の監査の結果、帳簿の記入、事務処理が適正に行われていたことを報告します。

2000年4月29日

監事 井上靖代 印  
監事 寒川 登 印

○ 関東地区研究例会（2000年度第1回）

日時：2000.6.17（土）午後2-4時

場所：法政大学（市ヶ谷キャンパス）ボアソナードタワー・14階

「資格課程共同実習室（工作）」 高層階行きの青色エレベーターに搭乗のこと。同タワーは、一目で分かるキャンパス内のシンボルタワーです

発表者（1）大沼宜規：明治前期の「公文館」と「書籍館」

—歴史人類学会『国民国家とアーカイブス』（1999.11）に関連して—

（2）小川 徹：絵巻物に見る本と人の関わり

（3）小黒浩司：『図書及び図書館史』（JLA 図書館情報学テキストシリーズ12）の編集を終えて

なお、「研究例会」終了後、9月の研究集会について協議する予定です。

2000年日本図書館文化史研究会 第17回研究集会 発表者募集

日本図書館文化史研究会では、下記の要領で研究集会を開催します。つきましては、発表者を募集し、併せて会員の皆様の積極的なご参加をお願いいたします。

○第17回（2000）研究集会・総会開催要領

日時：2000年9月9日（土）-10日（日）

会場：明治大学リバティータワー（神田・駿河台）

参加費：未定

プログラム（案）第1日午後および第2日午前・午後

テーマに沿った個人発表・討論、および個人自由発表・質疑応答

◎発表者等募集要領

発表時間：質疑応答を含め1件45分程度。最終的には応募状況により調整

テーマ（案）：図書館づくりの思想と実践—その歴史的検討（問題提起：山口源治郎）

発表予定者（8-10件程度を予定）は、氏名、住所、電話番号（Fax, E-Mail）、

所属、発表題名をハガキに記入の上、下記までお申込みください

申込締切：6月12日（月）

申込先・方法：ハガキで小黒浩司まで

なお、実行委員会に以下を予定しています。

阪田蓉子（研究会代表）、小黒浩司（同運営委員）小川徹、中林隆明

宇治郷 毅、奥泉和久、山口源治郎、石井敬三（同事務局長）

☆研究集会の詳細はニューズレター次号に掲載の予定です

★「20周年記念事業」実行委員会を設置します。

来る2002年に当研究会は、20周年を迎えます。かねて20周年事業のための資金を特別会計で積立ててきましたが、この度その事業内容を検討するため実行委員会を設置することにいたします。記念事業としては、出版物の刊行、シンポジウムの開催などが想定されています。当面実行委員会は、具体的な事業案を検討する準備委員会として活動します。

2002年記念事業実行委員会（下記委員）により「記念事業（案）」を検討することにいたします。来る6月17日に検討のための会議を設定し、「検討結果」を石井事務局長に報告し、運営委員会で記念事業の大綱を決定する予定です。

実行委員：阪田蓉子（代表）、小黒浩司（運営委員）、小川徹、山口源治郎、山本順一、奥泉和久、中林隆明

## 会員動向

## 事務局より

今回のニューズレターに掲載しました2000年度の研究集会・総会および20周年記念事業の件については、関東地区幹事会のご尽力により去る4月8日（土）にまとめていただいた内容を関西在住の委員による運営委員会で承認したものです。なお関東地区幹事会議の出席者は、阪田（代表）、小黒（委員）、小川、山口、中林の各氏でした。関東地区幹事会の皆様のご尽力に感謝いたします。

### ◇会費納入のお願い

2000年度会費（3,000円）の納入をお願いいたします。今回、郵便振替用紙を同封いたしましたので、できるだけ早い時期に振込をよろしくお願いいたします。振込料金は従来通り各自でご負担ください。なお、ニューズレター71号でお知らせしましたように、ご自分のE-mailアドレスとFAX番号を本研究会の名簿に掲載してもよいとお考えの方は、振込票の通信欄に記入してください。

日本図書館文化史研究会 事務局 石井敬三